

# U.S. Indicators

発表日:2021年12月17日(金)

## 米国 11月小売売上高は年末商戦の前倒しで下振れ

～インフレを上回る給与所得の増加により個人消費は堅調さ維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

21年11月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3%（10月同+1.8%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月比+0.8%を下回った。また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3%（10月同+1.8%）と市場予想中央値の前月比+0.9%を下回った。さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.1%（10月同+1.5%）と減速した。

11月の小売売上高は、10月の商品不足を懸念した年末商戦前倒しの動きによる上振れの反動で下振れており、消費の弱さを示すものではない。11月のコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+10.1%（10月+11.2%）と高い伸びとなり、強い拡大モメンタムを維持したほか、四半期でも7-9月期比年率+10.5%と7-9月期の前期比年率+5.7%から大幅に加速している。デルタ変異株による感染拡大、インフレ高進にもかかわらず、雇用環境の改善、実質給与所得の増加傾向、ワクチン接種の進展等を背景に、小売売上高は堅調な拡大基調を維持している。

11月には主要13業態のうち前月比で5業態（10月1業態）が縮小した一方、6業態（10月12業態）が拡大した。前月からの変化をみると、薬局が3ヵ月連続の減少となったほか、自動車・同部品、家電、百貨店など一般小売、その他小売が減少に転じた。また、建設資材が減速し、家具、無店舗小売が前月比横ばいに鈍化した。一方、食品・飲料、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が加速したうえ、ガソリンスタンドは鈍化したものの高い伸びとなった。

11月小売売上高（前月比+0.26%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し下げ寄与の大きい順に百貨店を含む一般小売（▲0.13%、10月+0.16%）、家電（▲0.06%、同+0.04%）、薬局（▲0.03%、同▲0.07%）、自動車・同部品（▲0.01%、同+0.34%）、その他小売り（▲0.01%、同+0.04%）となった一方、押し上げ寄与の業態は、大きい順に食品・飲料（+0.16%、10月+0.12%）、ガソリンスタンド（+0.14%、同+0.31%）、飲食店（+0.12%、同+0.04%）、建設資材（+0.05%、同+0.16%）、衣料品（+0.02%、同+0.01%）、スポーツ用品・本・趣味用品（+0.02%、同+0.01%）と続いた。家具（0.00%、10月+0.05%）、無店舗小売（0.00%、同+0.59%）は寄与ゼロにとどまった。

10-12期の小売売上高は、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和等を背景とした人の移動の活発化、雇用・給与所得の増加等を背景に、拡大ペースを再加速すると予想される。また、規制緩和によるサービス消費の回復も加わり、同期の個人消費は前期比年率+6%程度に再加速すると見込まれる。

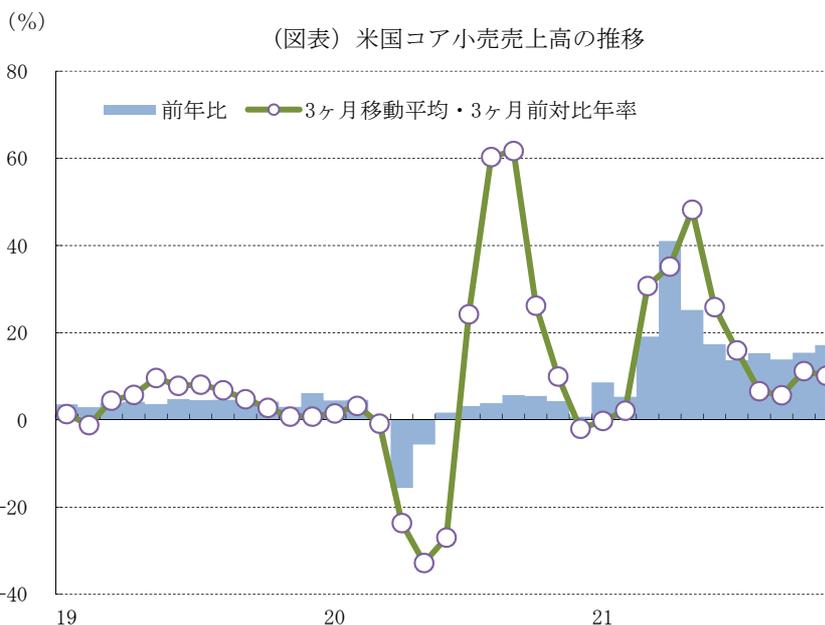
## 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	耐久財関連 (*1)			非耐久財関連 (*2)						
	除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン				
20/03	▲8.6	(▲5.9)	▲4.3	▲19.9	▲26.0	▲21.3	▲16.9	+1.9	▲49.1	▲16.7
20/04	▲14.7	(▲20.0)	▲15.1	▲13.7	▲12.6	▲49.4	▲42.5	▲12.0	▲75.3	▲24.6
20/05	+18.2	(▲5.8)	+12.2	+37.4	+48.0	+76.7	+21.1	+8.9	+196.0	+13.3
20/06	+8.7	(+2.0)	+8.4	+9.8	+9.5	+37.5	+40.5	+5.6	+106.8	+15.8
20/07	+1.4	(+2.7)	+2.0	▲0.2	▲1.0	+2.4	+16.3	+1.9	+4.1	+5.0
20/08	+0.8	(+3.1)	+1.0	+1.0	+0.3	+4.5	+0.1	+0.2	+3.4	+1.3
20/09	+2.1	(+5.9)	+1.6	+2.9	+4.2	+0.3	▲1.5	+1.6	+14.2	+1.2
20/10	▲0.1	(+5.3)	+0.1	▲0.5	▲0.7	+0.2	+3.4	+0.1	▲2.5	▲0.1
20/11	▲1.4	(+3.5)	▲1.3	▲1.3	▲1.8	▲1.5	▲3.7	▲1.0	▲5.5	▲2.3
20/12	▲1.0	(+2.3)	▲1.9	+1.5	+2.6	▲0.8	▲5.8	▲1.6	+2.2	+8.6
21/01	+7.6	(+9.4)	+8.3	+6.6	+4.9	+13.9	+16.6	+7.7	+6.3	+4.6
21/02	▲2.9	(+6.5)	▲2.7	▲4.1	▲3.6	▲5.2	▲5.8	▲2.5	▲5.5	+3.2
21/03	+11.3	(+29.7)	+9.8	+15.8	+17.0	+8.2	+17.6	+8.5	+23.9	+10.1
21/04	+0.9	(+53.4)	▲0.1	+2.4	+4.4	+1.1	+1.3	▲0.7	▲1.4	▲1.4
21/05	▲1.4	(+28.0)	▲0.4	▲4.6	▲4.6	▲2.1	▲2.6	▲0.6	+3.8	+1.8
21/06	+0.9	(+18.9)	+1.7	▲1.6	▲2.1	▲1.6	+4.4	+1.9	+3.4	+3.6
21/07	▲1.6	(+15.3)	▲0.9	▲3.3	▲4.3	▲0.3	▲1.1	▲1.4	▲2.6	+2.4
21/08	+1.2	(+15.7)	+2.2	▲1.6	▲2.7	+1.6	▲4.3	+2.8	+0.0	+1.7
21/09	+0.7	(+14.2)	+0.6	+0.8	+1.2	▲1.1	+0.0	+0.7	+2.0	+3.5
21/10	+1.8	(+16.3)	+1.8	+2.0	+1.7	+2.8	+3.1	+2.0	+0.2	+3.7
21/11	+0.3	(+18.2)	+0.3	▲0.1	▲0.1	+0.0	▲4.6	+0.3	+0.5	+1.7

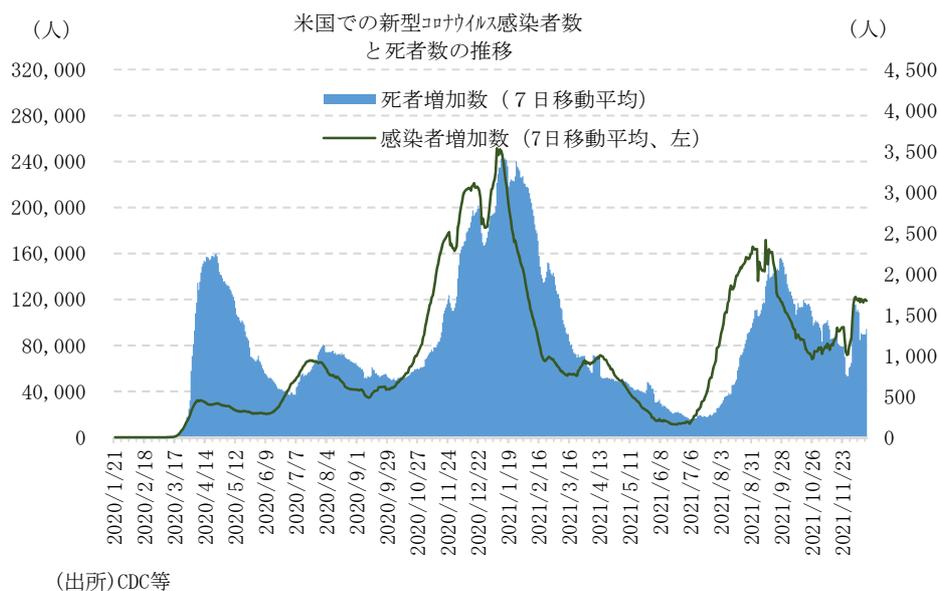
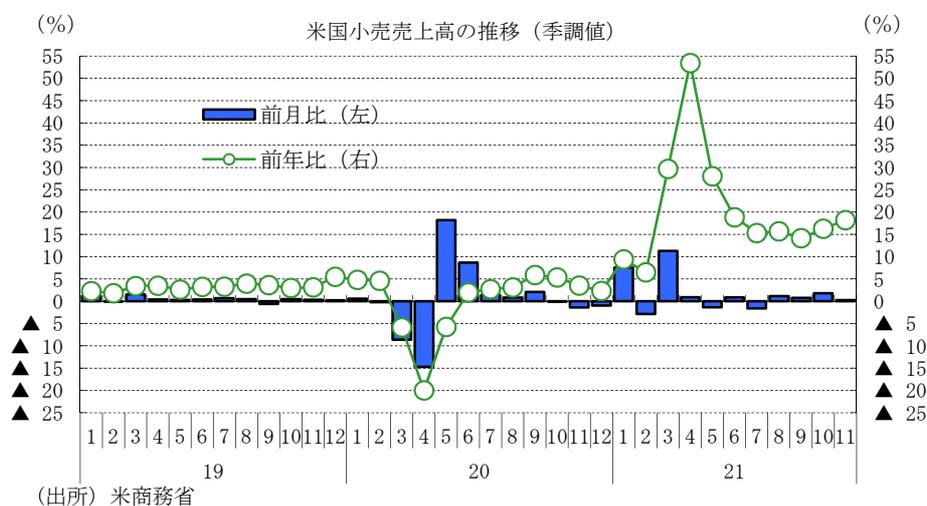
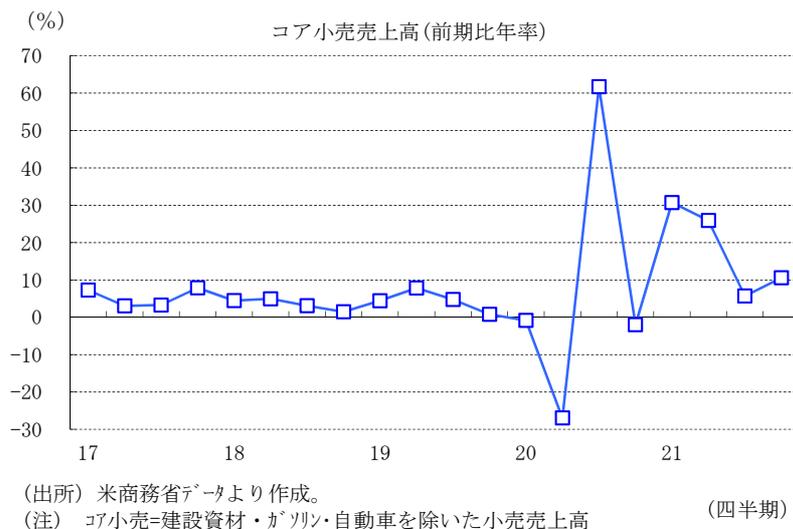
(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

\*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

\*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。